

期迎え値動き小幅

東 北	10,271	1,695	7,473	16,416	35,855	12,318	98.2	99.0	98.5	99.2	98.8	98.8
東 京	41,681	5,004	31,653	45,311	123,648	36,811	101.0	99.6	94.6	96.3	97.5	96.1
中 部	15,343	2,744	10,984	31,937	61,008	26,051	100.3	98.9	99.4	99.5	99.6	99.7
北 陸	3,461	565	2,537	6,658	13,221	5,362	99.8	98.3	100.1	100.7	100.3	101.2
関 西	20,881	2,756	15,423	25,605	64,665	20,893	99.1	98.5	95.5	95.6	96.8	95.5
中 国	7,994	1,065	5,355	13,390	27,804	11,239	99.0	98.2	98.1	98.6	98.6	98.3
四 国	4,131	775	2,983	4,867	12,756	3,764	98.9	97.5	98.5	100.0	99.1	100.3
九 州	13,033	2,433	9,091	14,909	39,466	11,724	99.9	98.8	96.3	97.6	98.1	96.7
沖 縄	1,562	1,846	401	304	4,113	449	102.3	102.0	108.0	96.4	102.3	98.1
10社計	123,295	19,668	89,700	163,182	395,844	130,945	99.9	98.9	96.3	97.6	98.1	97.5

軒並み前年割れだった。販売電力量の下げ幅は400万キロワット時と、17カ月連続のマイナス。業況判断指数DIによると生産は弱含みで、主要7業電力量の差は、4億2900万キロワット時まで近づいた。

大口電力の主要業種別実績は次の通り。(10社計、カッコ内は前年同月比増減率)

- ▽繊維 3億1700万キロワット時(▲5.6%)
- ▽紙・パルプ 6億2100万キロワット時(▲6.2%)
- ▽化学 21億2100万キロワット時(▲3.3%)
- ▽窯業・土石 8億1300万キロワット時(▲4.1%)
- ▽鉄鋼 27億9300万キロワット時(▲8.9%)
- ▽非鉄金属 11億8100万キロワット時(▲3.0%)
- ▽機械 58億4千万キロワット時(▲2.3%)

省エネ、震災後に二極化

阪大調査「多消費」世帯も増加

大阪大学は、東日本大震災前後に実施した家庭の省エネルギー行動調査の結果を分析し、震災後は世帯の研究成果をまとめた「多消費型」の二極化が進んだことが判明。また、省エネ実施は、家族構成など

大阪大学は、東日本大震災前後に実施した家庭の省エネルギー行動調査の結果を分析し、震災後は世帯の研究成果をまとめた「多消費型」の二極化が進んだことが判明。また、省エネ実施は、家族構成など

負荷調整役に石

技術協会)。伴鋼造会長(中部電力取締役専務執行役員)のあいさつをはじめ、シンポジウムなどで際立ったのが、石炭火力発電に求められる役割の変化に関する話題だ。

石炭火力発電は燃料費が安く、動かせば動かすほど利益を生む。そのため、本来は原子力発電とともにベース電源として使われてきた。ただ、太陽光発電など出力が不安定な電源が増えると、出力が急激に上がる昼間などは吸収しきれなくなり、石炭火力発電の出力を落とさざるを得なくなる可能性もある。

この問題で悩んでいるのは、再生可能エネルギー先進国のドイツだ。ドイツは再生

岐点の枠から押し出され、石炭火力発電もフル稼働するところが増えてきている。現状では褐炭が燃料の火力発電がかるうじてベース電源の役割を担っている状況だ。

安全とコスト課題

9日のシンポジウムで元東京大学生産技術研究所特任教授の金子祥三氏は「再生可能エネルギーを優先するドイツでは、コストの高い天然ガスにはほとんど声が掛からない。負荷を調整する石炭も負荷変化率が高いとランクが上

再エネ拡大要求高まる

IGCC普及が急務

本来、石炭を砕くミルは安全確保のため2台運転が常識だが、ドイツなどでは最低負荷を10%まで下げるため、「1台運用が常識になりつつある」(金子氏)という。シンポジウムでは、この点について、安全面に厳しい日本では適用しづらいとの意見が相次いだ。

負荷調整のもう一つの課題であるコスト面に関しては、ドイツで負荷変化率の高い石炭火力発電所でさえ、赤字に苦しんでいるという実情が端的に示している。欧州では系

「既設火力の研究開発を怠らざる必要がある」と呼び掛ける一方、石炭ガス化複合発電(IGCC)の普及を急ぐべきとも説く。IGCCは設備がコンパクトであるほか、石炭をあらかじめ粉砕して搬送するシステムのため「本質的に負荷調整に向く」(金子氏)からだ。

シンポジウムのコーディネーターを務めたMHPSコントロールシステムの黒石卓司顧問は、負荷調整の際にはもともと電力が必要とされておらず、停止しても問題ないというドイツの考え方を紹介。「電力会社は勇気を持ってやらないと、これから系統が持たない」と訴えた。

センターの原圭史郎特任准教授らのグループが実施した。2009年に1万世帯を対象に、電力・都市ガスの消費実態と削減意識を調査。13年に4千世帯を市内からあらためて選り直して、ほぼ同様の設問で調査を行った。

09年時点では世帯所得が高いほど、エネルギー消費量と削減意識のいずれも高くなる傾向があったが、節電要請があった13年は世帯所得に関係なく、月当たり501キロワット時以上を消費する「多消費型世帯」が増加。「節電型世帯」との二極化が進んだと分析した。

一方、「11%以上の大幅な電力消費の削減は可能」と考える世帯も増加しており、「省エネ意欲と実態のギャップ」が生じている可能性が示唆された。報告している。

このほか、多消費型世帯では都市ガスの使用量が増えていることや、60歳以上の高齢者の数が多いう世帯ほど電力消費量が大きく、節電効果が限定的

であることなどが示された。原特任准教授は「歴史上類例のない震災後の大規模な節電要請に対し、人々の意識は一緒に省エネへ向かったかと思われたが、研究の結果、必ずしもそうではないと分かった」としている。今後は、15年度中にあらためて同様の調査を実施。実際に取り組んだ省エネ行動などを詳細に分析し、省エネアドバイザーや政策に活用できる研究成果をまとめる方針だ。

いま、1カ月無料で試読いただけます。

電気新聞

電気新聞

購読

価格は落ち着きをみせた。実勢最高値は16日午後5時〜午後6時と19日

大阪大学環境イノベーションデザイン

阪市の「中之島フエステイタルタワー」を紹介。システムの熱源に河川水を利用し、空気熱源に比較して省エネ率が高くなるという。